



東急



東急パワーサプライ

アドバリュー
Added Value

2024年7月30日

東急(株)グループと(株)アドバリューが太陽光発電所開発に関する協業を開始
～2026年度までに合計10MWの太陽光発電所の開発を目指します～

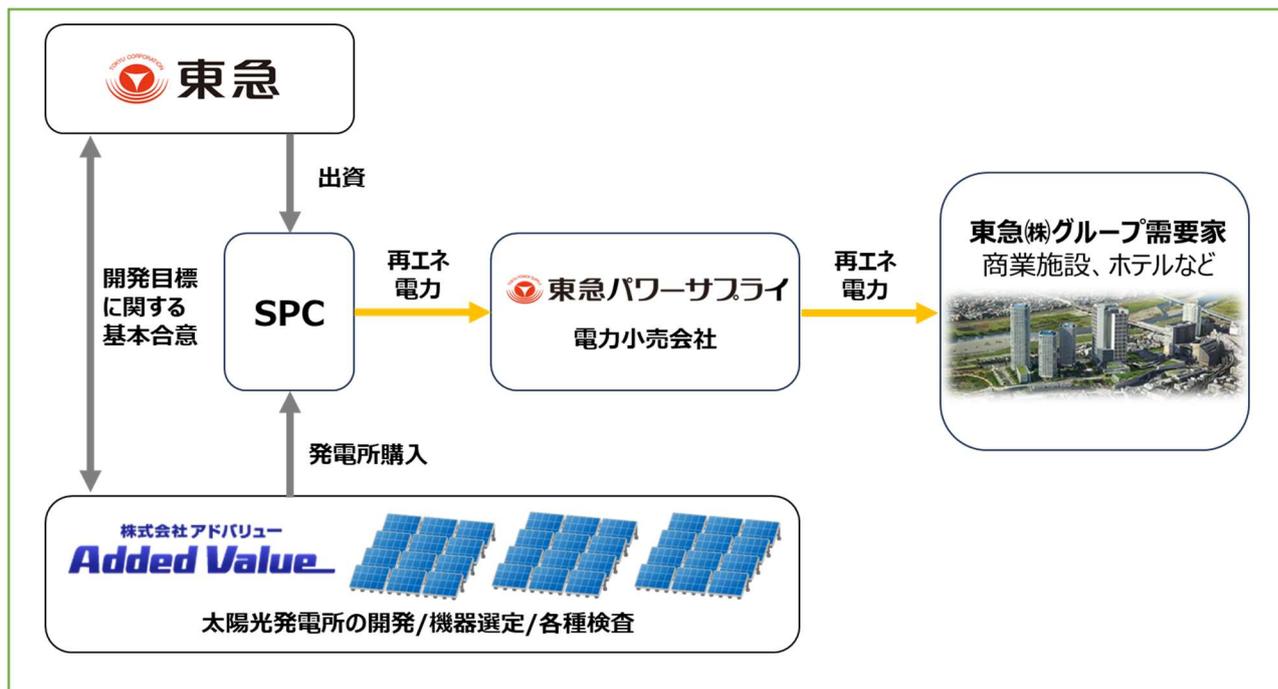
東急株式会社
株式会社東急パワーサプライ
株式会社アドバリュー

東急株式会社(以下、東急)、株式会社東急パワーサプライ(以下、東急パワーサプライ)、および株式会社アドバリュー(以下、アドバリュー)は、東急(株)グループの脱炭素社会実現に向けた再生可能エネルギー(以下、再エネ)確保のため、太陽光発電所の開発に関する基本契約を2024年3月に締結し、今般、その第一号となる太陽光発電所の運転を開始します。

脱炭素社会実現に向け、創エネルギーへの取り組みを通じて、再エネ調達の安定化を目標とする東急(株)グループと再エネに関わる多角的な事業を展開するアドバリューが協業し、2026年度までに合計10MWの太陽光発電所の開発(以下、本取り組み)を目指します。

本取り組みでは、東急とアドバリューが太陽光発電所の機器構成や災害対策要件などの仕様を定め、定められた仕様に基づきアドバリューが太陽光発電所を開発します。開発された太陽光発電所を東急が設立する特別目的会社(以下、SPC)が取得し、発電した再エネ電力は東急パワーサプライを通じて東急(株)グループが保有する鉄道・ビルおよびホテルなどの施設で使用する電力の一部として供給されます。本取り組みを通じて、東急(株)グループは、2027年度には、約4,700t-CO2のCO2排出量を削減*できる見込みです。

本取り組みのスキーム図



東急(株)グループは、2022年3月に策定した「環境ビジョン2030」の目標達成*に向け、中期3か年経営計画(2024年度～2026年度)において、調達電力の内製化(自産自消)の考え方に基づき、地域環境に配慮した「創エネ」と「蓄エネ」を推進し、東急線沿線の生活に根差したスマートでグリーンなECOシステムの構築を目指します。既に進めている太陽光発電所の開発と本取り組みを合計すると、2027年度以降は東急(株)グループの約6%の消費電力を自社開発の再エネ電力で賄うこととなります。また、東急パワーサプライは、東急線沿線を中心とした電力小売りのノウハウを生かした需給管理で、再エネの効率的供給に取り組めます。

*1) 2022年度比

*2) 2030年までにCO2排出量46.2%削減(2019年度比)・再エネ比率50%、2050年までにCO2排出量実質ゼロ・再エネ比率100%を目指す

【参考】

■東急概要

社名	東急株式会社
代表者	取締役社長 堀江 正博
所在地	東京都渋谷区南平台町5番6号
設立年月日	1922年9月2日
事業概要	不動産賃貸業、不動産販売業、その他事業
資本金	1,217億2,400万円

■東急パワーサプライ概要

社名	株式会社 東急パワーサプライ
代表者	代表取締役社長 村井 健二
所在地	東京都世田谷区用賀4丁目10番1号 世田谷ビジネススクエアタワー
設立年月日	2015年10月1日
事業概要	電力小売業、ガス取次業
資本金	1億円

■アドバリュー概要

社名	株式会社アドバリュー
代表者	代表取締役社長 藤田 早織
所在地	東京都中央区新川1丁目11番11号 東京冷凍新川ビル3階
設立年月日	1974年3月
事業概要	再生可能エネルギー、IT・通信、省エネ等の分野における商品販売、プロジェクトの構築等
資本金	8,000万円

以 上